

## 大阪府企業立地促進補助金に係る平成30年度アンケート調査の結果について

平成31年1月

大阪府商工労働部成長産業振興室国際ビジネス・企業誘致課

大阪府では、府内の企業立地を促進し、産業集積を図るため、標記の補助金を交付しています。この補助金を交付した事業者に対して、立地要因や操業状況等を把握するため、「大阪府企業立地促進補助金交付要綱」に基づき、年1回、アンケート調査を行っています。この度、平成30年度の調査結果を次のとおり取りまとめました。

### <調査結果の主な内容>

- **今後1年の業況見通しは、約9割の事業者が「上昇」または「横ばい」**（詳細は3ページ）  
「上昇」34.2%、「横ばい」53.0%、「下降」3.4%
- **約6割の事業者は今後5年以内に更なる設備投資等の投資計画あり**（詳細は3ページ）  
「具体的な投資計画がある」35.0%、「時期は未定だが投資予定がある」27.4%
- **今後必要とする支援策については、「立地や設備投資に対する助成や税の軽減」等が上位**（詳細は5ページ）  
「立地や設備投資に対する助成や税の軽減」74.4%、  
「人材確保、育成にかかる支援」61.5%

### <アンケート調査について>

- 目的 補助金を交付した事業者の立地要因や売上・雇用・取引の状況などを把握することによって、補助金の効果を検証するとともに、企業立地促進施策の参考とする。
- 対象 平成29年度末までに補助金の交付を決定し、調査時点において、補助対象となった事業所が操業義務期間（7年又は10年）中の事業者（48社）及び操業義務期間が終了した事業者（156社）の合計204社（回答数117社）
- 実施方法、時期 平成30年10月に対象事業者あてにアンケート用紙を送付。12月中旬までに回答を得た。
- 調査時点 平成30年9月末日

## 1 事業者の現状

### (1) 売上の状況

平成 29 年度における売上高を見ると、回答があった 113 社のうち、1 億円以上 10 億円未満が 40 社(35.4%)、10 億円以上 50 億円未満が 46 社(40.7%)と、1 億円以上 50 億円未満の規模に約 7.5 割が分布している。売上高 500 億円以上と規模の大きい事業者も 12 社 (10.6%) 存在する。

【図表 1】平成 29 年度売上高

売上高 (注)	実数 (社)	割合 (%)
1 億円未満	1	0.9
1 億円以上 10 億円未満	40	35.4
10 億円以上 50 億円未満	46	40.7
50 億円以上 100 億円未満	4	3.5
100 億円以上 500 億円未満	10	8.9
500 億円以上	12	10.6
合 計	113	100.0

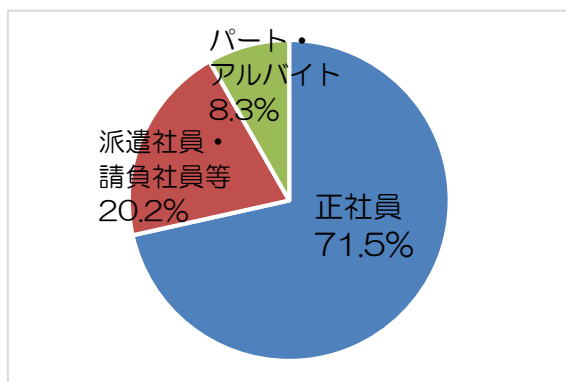
(注) 補助金の対象となった事業所の他にも事業所がある場合は、すべての事業所の売上高の合計

### (2) 事業従事者の状況

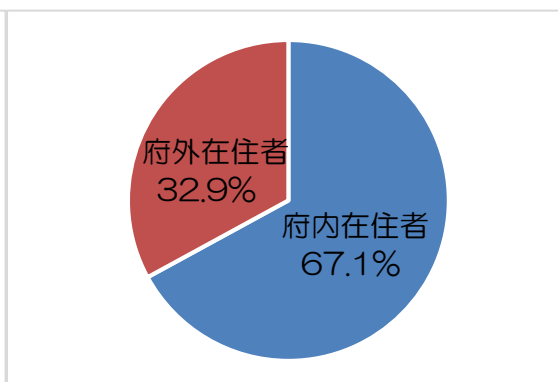
回答があった 117 社の事業従事者数は、正社員 15,048 人 (71.5%)、パート・アルバイト 1,743 人 (8.3%)、派遣社員・請負社員等 4,251 人 (20.2%) の合計 21,042 人であった。

正社員、パート・アルバイトの府内在住者数については、16,791 人のうち 11,259 人(67.1%)となっている。正社員 15,048 人のうち 9,814 人(65.2%)、パート・アルバイト 1,743 人のうち 1,445 人 (82.9%) であった。

【図表 2】事業従事者の雇用形態別割合



【図表 3】正社員、パート・アルバイトの府内在住者比



## 2 事業者の投資動向

### (1) 業況見通し

回答があった 117 社のうち、62 社 (53.0%) が今後 1 年 (調査時点から 1 年) の業況見通しを「横ばい」、40 社 (34.2%) が「上昇」としている。

【図表 4】 今後 1 年の業況見通し (平成 29 年度売上高による比較)

	実数 (社)	割合 (%)	平成 29 年度売上高 (単位: 億円)						
			~1	1~10	10~50	50~100	100~500	500~	回答なし
上昇	40	34.2	0	12	18	2	4	4	0
横ばい	62	53.0	1	22	24	2	6	6	1
下降	4	3.4	0	3	0	0	0	1	0
不明	11	9.4	0	3	4	0	0	1	3
合計	117	100.0	1	40	46	4	10	12	4

### (2) 投資計画の有無

今後 (5 年程度) の投資計画については、回答があった 117 社のうち、41 社 (35.0%) が「具体的な投資計画がある」、さらに 32 社 (27.4%) が「時期は未定だが投資予定がある」としており、約 6 割の事業者が今後の投資計画があるとしている。

【図表 5】 今後 (5 年程度) の投資計画 (今後 1 年の業況見通しによる比較)

	実数 (社)	割合 (%)	今後 1 年の業況見通し			
			上昇	横ばい	下降	不明
具体的な投資計画がある	41	35.0	18	20	0	3
時期は未定だが投資予定がある	32	27.4	12	18	0	2
現在、新たな投資予定はない	44	37.6	10	24	4	6
縮小を検討している	0	0.0	0	0	0	0
合計	117	100.0	40	62	4	11

### (3) 投資計画の内容

今後の投資計画について、「具体的な投資計画がある」「時期は未定だが投資予定がある」と回答があった73社に、投資計画の具体内容は何かとの設問に対しては、「機械設備等の充実」が56社と最も多かった。

【図表6】投資計画の具体内容（複数回答可）

（単位：社）

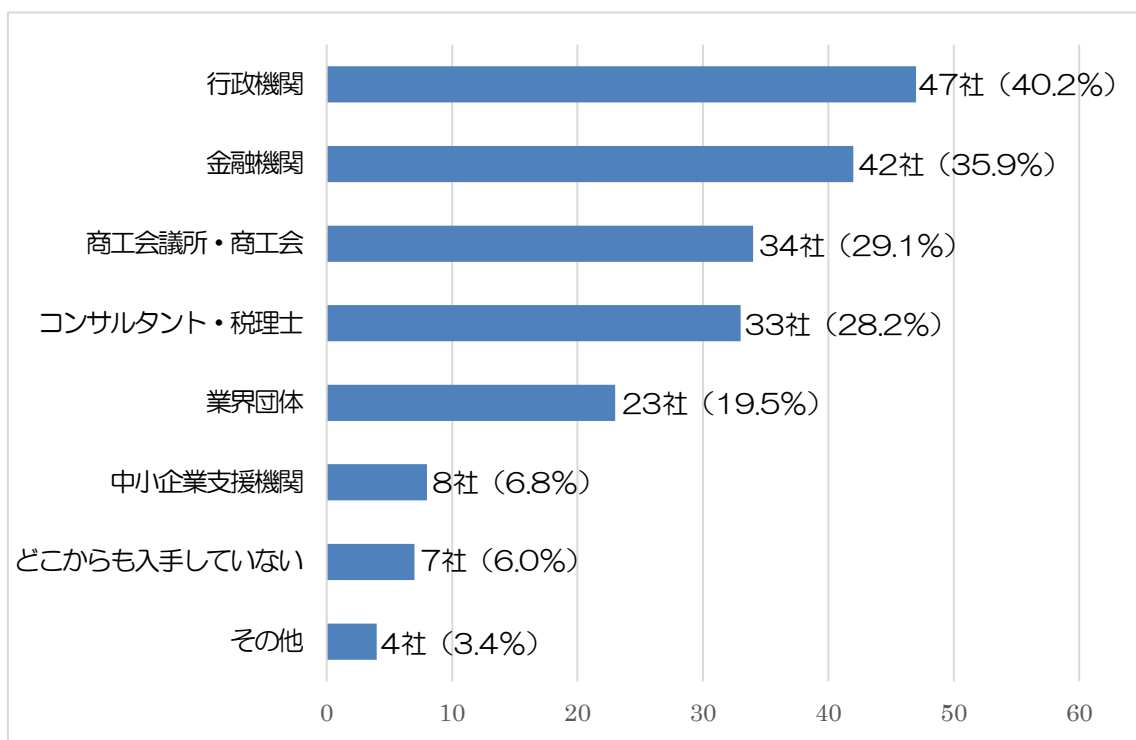
機械設備等の充実	56
工場、研究所の新設、増改築	26
物流施設（倉庫）の新設、増改築	10
その他	4

## 3 支援策などについて

### (1) 支援策等の情報入手経路

回答があった117社のうち、47社（40.2%）が「行政機関」、次いで42社（35.9%）が「金融機関」としている。

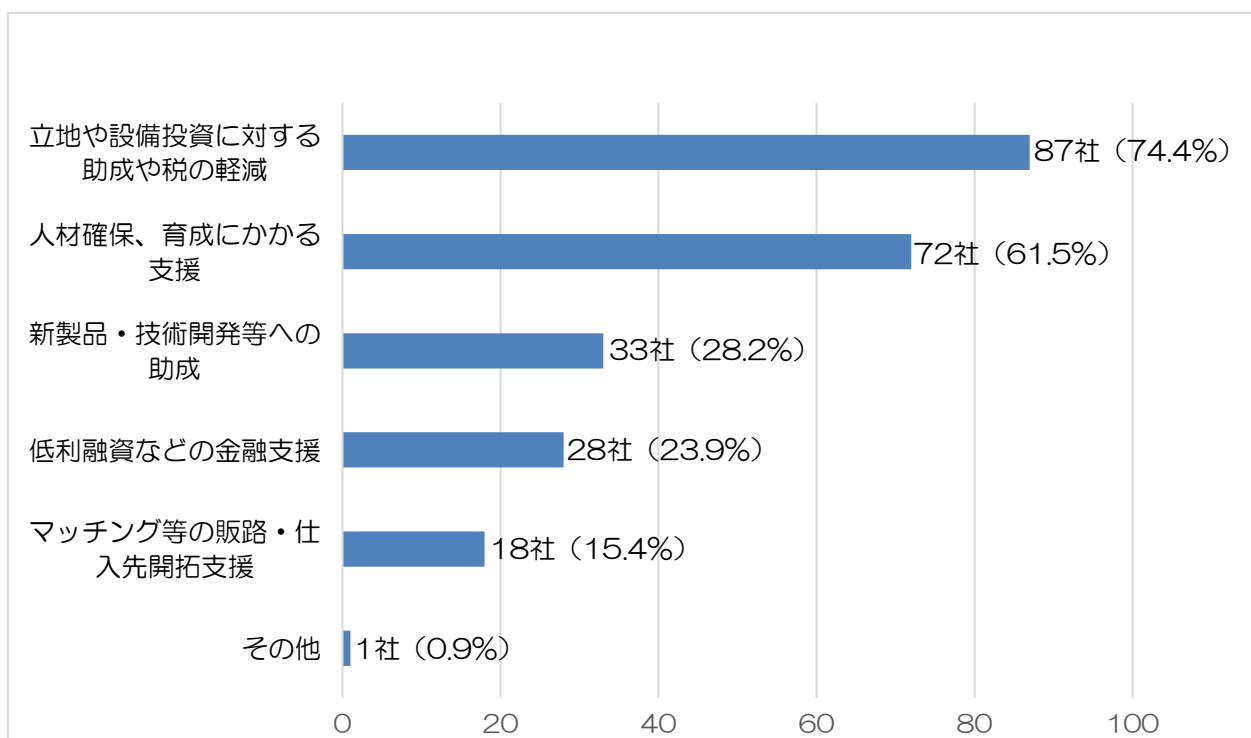
【図表7】支援策等の情報入手経路（複数回答可）



## (2) 今後必要とする支援策

回答があった117社のうち、87社(74.4%)が「立地や設備投資に対する助成や税の軽減」、次いで72社(61.5%)が「人材確保、育成にかかる支援」としている。

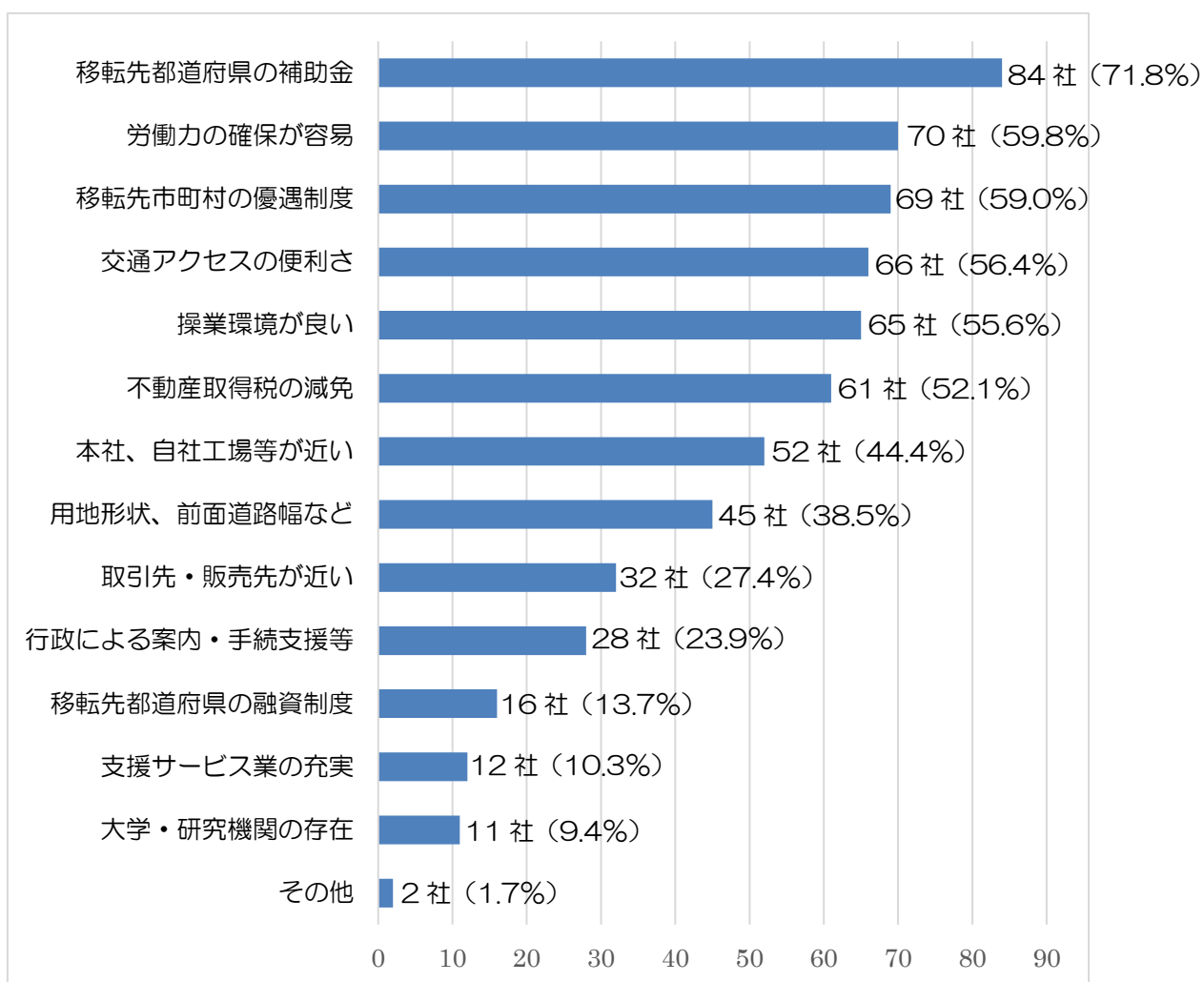
【図表8】 今後必要とする支援策（複数回答可）



### (3) 移転先に求めるもの

将来的に事業の移転拡張を行うとすれば、移転先に求めるものは何かとの設問に対しては、回答があった115社のうち84社(71.8%)が「移転先都道府県の補助金」、次いで、70社(59.8%)が「労働力の確保が容易」、69社(59.0%)が「移転先市町村の優遇制度」となっている。

【図表9】移転先に求めるもの(複数回答可)



## 4 新規立地事業者について

### (1) 進出の状況

今回新規にアンケート調査の対象となった事業者8社の進出形態については、新設3社、移転（一部移転又は全部移転）5社であった。

事業所を設置したきっかけを見ると、「事業拡張」が5社で最も多く、次いで、「事業効率化」が4社、「その他（BCP）」が1社となっている。

【図表 10】 事業所の設置形態

(単位：社)

新設	3
一部移転	3
全部移転	2

【図表 11】 設置のきっかけ（複数回答可）

(単位：社)

事業拡張	5
事業効率化	4
操業時間延長	0
近隣の苦情	0
立ち退き	0
事業所の老朽化	0
その他（BCP）	1

現在の事業所用地がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「そのまま操業」（5社）、「府内他地域に設置」（4社）という回答があった。

大阪府の補助金がなかったとすればどうしていたかという設問に対しては、「影響なし（投資実行）」が5社、「投資中止」が2社となっている。

【図表 12】 現在の事業所用地が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

そのまま操業	5
府内他地域に設置	4
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	0

【図表 13】 大阪府の補助金が

なかったとすれば（複数回答可）

(単位：社)

影響なし（投資実行）	5
投資中止	2
他府県に設置	1
事業縮小	0
事業廃止	0
その他	1

さらに、補助金制度の存続については、すべての事業者から「存続するべき」となっている。

その理由については、「中小企業へのサポートとして必要である」「投資意欲の刺激剤になる」「移転を踏み切るひとつのきっかけとなる」「補助金を見越しての投資が可能となるため必要である」などがあつた。

【図表 14】 補助金制度の存続について （単位：社）

現状のまま存続するべき	5
何らかの形で存続するべき	3
存続必要なし	0

## （2） 立地決定要因

8社のうち7社から、「雇用の確保が容易」「用地形状、全面道路幅など」「操業環境が良い」といった操業面に関係した条件に並び、「大阪府の補助金」「地元市の優遇制度」といった行政機関からの支援についても「最重視した」「重視した」要因となっている。また、津波、地震対策を挙げている企業もあつた。

【図表 15】 事業所を設置する際に重視した要因 （単位：社）

	最重視した	重視した	あまり重視しなかった	考慮しなかった
大阪府の補助金	1	6	1	0
地元市の優遇制度	1	6	1	0
不動産取得税の軽減	1	5	1	1
大阪府の融資制度	0	0	3	5
行政による案内・手続支援等	0	2	4	2
交通アクセスが便利	0	6	2	0
本社、自社工場等が近い	2	4	2	0
取引先・販売先が近い	3	0	3	2
大学・研究機関の存在	0	0	2	6
支援サービス業の充実	0	0	2	6
雇用の確保が容易	2	5	1	0
用地形状、前面道路幅など	2	5	0	1
操業環境が良い	5	2	0	1
その他意見（1社）	高台にあり、地番がしっかりしていること（津波、地震対策）			